

## 平成 26 年度第 2 回中国地域発展推進会議

- 日 時：平成 26 年 10 月 20 日（月）15：30～17：00
- 場 所：ANA クラウンプラザホテル広島 3 階「オーキッド東」（広島市）
- 出席者：会長 山下中国経済連合会会長、副会長 平井鳥取県知事  
溝口島根県知事、足羽岡山県副知事、湯崎広島県知事、村岡山口県知事  
藤縄鳥取県商工会議所連合会会長、宮脇島根経済同友会代表幹事、  
岡崎岡山県商工会議所連合会会長、深山広島県商工会議所連合会会頭、  
川上山口県商工会議所連合会会頭  
（司会）内山中国経済連合会専務理事

【司会・内山専務理事】 お待たせをいたしました。ただいまから平成 26 年度第 2 回の中国地域発展推進会議を開催します。私は、本日の司会を務めさせていただきます中国経済連合会の専務理事の内山と申します。このたび前任の鎌倉と交代いたしております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、開会に当たりまして、発展推進会議会長の山下中国経済連合会会長、続きまして副会長の平井知事、それから開催県であります広島県の湯崎知事からご挨拶をいただきたいと存じます。

最初に、山下会長、よろしくお願いいたします。

【山下会長】 皆さん、こんにちは。会長を仰せつかっております中国経済連合会の山下でございます。開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。座って挨拶させていただきます。

本日は本当に皆さま、大変お忙しい中を、また、知事の皆さま方におかれましては度重なる会議の後に、大変お疲れの中をご参集いただきまして、まことにありがとうございます。

また、広島県の皆さま方には、開催県としていろいろご尽力をいただきました。この場をかりまして厚く御礼申し上げます。

さて、当地方の経済の状況でありますけども、4月の消費増税の影響に加え、天候不順も続いたことからもたつき感が見られているところであります。また、このところ世界経済の動向も微妙な感じで懸念をされているところですが、先行きについて過度に悲観することなく、デフレ経済からの脱却を目指し、真に力強い成長軌道に乗せていくよう取り組むことが重要かと考えております。これからまさに正念場と承知をいたしております。

一方、少子高齢化問題はグローバル化による産業空洞化、さらには 2020 年の東京オリンピック開催による資源集中化による地方への影響、地方の疲弊などがこの中国地方で大き

な問題になっているところであります。

こうした中、政府は地方創生を重点政策と位置付け、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、少子化対策、東京一極集中の是正、地方の経済確保、地方の雇用確保などの課題に取り組みつつあります。石破大臣は、今が地方創生の最後の機会だと言われておりましたがけれども、まさにこうした危機感を持って、一極集中の構造改革にも踏み込んだ取組を進めてもらいたいというふうに思うわけであります。

経済界といたしましても、地方の活性化並びに経済の発展に向けて強い覚悟を持って取り組んでいるところであります。

本日は、このような共通の認識の下で、中国地方の活性化の鍵を握る広域連携、または人口減少の要因である少子化問題などについて意見交換を行うことといたしております。私ども経済界といたしましては、このような場で行政のトップの方々と一堂に会して忌憚のない意見交換ができるということは、大変有意義なことと感じており、また、感謝をいたしておるところでございます。本日は、忌憚なく積極的に意見交換をしていただき、実りあるものとしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【司会・内山専務理事】 ありがとうございます。

それでは、続きまして、平井知事、よろしく願いいたします。

【平井副会長】 皆さま、こんにちは。

本日は、山下会長様の議事によりまして、藤縄会長、宮脇代表幹事、岡崎会長、また深山会頭、川上会頭にもご出席賜りまして、これから産業の今後の育成を担う皆さまと一緒にになりまして広域連携や、あるいは子育て支援等につきまして話をする場をいただきました。本当に感謝を申し上げたいと思います。

今も会長のほうからお話がありましたとおり、山下会長のお話にありました地方創生でございますが、きょうは朝から我々知事のメンバーは、重点的に話をしてまいりました。また、先ほどは地方の経済の活性化に向けた各界の方々の協議の中でも地方創生が主たるテーマとなっていたところでございます。ぜひ皆さまと一緒に、今が大切なときでありますので、中国地方として前進できるような改革の時期を演出してまいりたいと思います。

また、それと併せまして、きょうのテーマでございますが、この広域連携であります、知事会としても前進をさせようと。例えば広域観光だとか産業の活性化、あるいは防災等々で絆を深めることを話し合ったところでございまして、ぜひ経済界の皆さまにも状況をお聞き届けいただければありがたいと思います。

また、先般、中四国サミットが開催されまして、山下会長もお見えになりましたが、経済界と私ども行政と一体となって子育て政策を進めよう、そういういろんなイニシアチブを、産業界を含め取っていかうと、こういう話し合いをし、中国、四国それぞれにミッシ

ョンを果たしていこうではないかという話し合いをいたしました。きょうは、それに基づいてこの子育てもテーマになっているわけであります。

本日、この会議開催に当たりまして大変なご尽力をいただきました湯崎知事には、まずもって感謝を申し上げたいと思います。湯崎知事こそ47都道府県の中でザ・イクメンといえば湯崎知事でございます、昨日もイクメンのフォーラムをやっておられました。そういうようなイクメンの聖地、広島におきましてこうした議論が前へと進むことを願ってやみません。「瓜食めば 子ども思ほゆ 栗食めば まして俵はゆ 何処より 来りしものそ 眼交に もとな懸かりて 安眠し寝さぬ」「銀(しろがね)も金(こがね)も玉も何せむに まされる宝子にしかめやも」。こういう歌が詠まれたわけでございますけども、山上憶良もこちらの中国地方に赴任をしておられました。そういう精神を現代においても私たちは再現をしていかなければなりません。政権の重要テーマでもございます。経済界の皆さまにもご協力賜らんことをお願いを申し上げまして、私のほうからの挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

【司会・内山専務理事】 ありがとうございます。

続きまして、湯崎知事、よろしく願いいたします。

【湯崎広島県知事】 それでは、開催県を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、経済界の皆さま方には、よくぞ広島県においでいただきました。

知事の皆さま方は、先ほど平井中国知事会会長からございましたように、今日は朝から熱心に議論を進めてまいったところです。本当にお疲れさまでございます。

また、8月の広島市における土砂災害におきましては、この中国地方の経済界の皆さま方からも非常に沢山のご支援をいただきました。物資や、住宅の提供等々、本当に心にしみるご支援をいただいたところでございます。あらためて御礼を申し上げたいと思います。

このたびの中国地域発展推進会議でございますが、直近に広島県でも山口県でもあったような大規模災害における広域的な連携、あるいはこれまでも官民一体で推進をしてまいりましたインバウンド観光、あるいは地域産業振興といった連携方策、そしてまた少子化というようなテーマで議論する予定となっておりますけれども、私はやはりこの中国地域というところは、中国山地をみんなで共有しつつも日本海、そして瀬戸内海、また、それぞれの県におけるさまざまな産業、あるいは文化という形でこの多様性と一体性がある素晴らしい地域ではないかと思っているところであります。この多様性を大事にしながら連携できることを連携して、そして、この強みを、力を合わせて、この困難な状況に対応していくということが極めて重要であろうと思っております。

今後、ますますこの各県、そして官民の連携が本日の会議の実りとして実現をしていくということを心から祈念を申し上げまして開催県の歓迎のご挨拶と代えさせていただきます。と思います。

【司会・内山専務理事】 ありがとうございます。

本日の会議の議事進行につきましては、本会議規約第 9 条により、推進会議会長である中国経済連合会の山下会長が議長を務めることになっております。これから先の議事の進行は山下会長、よろしくお願いいたします。

【山下会長】 議長を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

早速でございますけども、まず、第 1 の議題は意見交換ですが、1 つ目のテーマが、中国地方における広域的な連携についてということでございます。最初に、知事会で取り組まれている 8 つの広域連携部会のうち、経済界と関連の強い広域防災部会、海外観光客誘致部会、地域産業振興部会、この 3 部会の取組について、担当県であります鳥取県の岡崎未来づくり推進局長と山口県の上野総合企画部長からご説明をいただきたいと思っております。その後、これらを踏まえまして、中国地域の広域的な連携について意見交換を行いたいと思っております。

岡崎局長、上野部長、よろしくお願いいたします。

【鳥取県・岡崎未来づくり推進局長】 鳥取県の岡崎と申します。よろしくお願いいたします。座って説明をさせていただきます。

お手元に「中国地方知事会広域連携各部会の取組状況」という冊子があると思っております。よろしくお願いいたします。

開いていただきまして 1 ページ目、広域防災部会の動き（5 月の中国地方知事会以降）とというのがございます。大きく分けまして 3 つあります。連携テーマは、大規模広域災害発生時の連携と調整、2 つ目が、原子力災害を想定した連携と調整、3 つ目が防災担当職員の人材育成であります。

まず 1 つ目ですが、ワーキングチームを 3 つつくってございまして、1 つ目の 7 月に支援・受援マニュアルを完成いたしました。今後、訓練等によりマニュアルの実効性の精度を向上させていこうということで、このマニュアルは去る 2 カ月前の広島土砂災害時に活用させていただきました。

真ん中ですが、防災訓練です。これも今年度図上訓練を実施する予定にしております。また、他地域支援であります、中国・四国支援受援マニュアルを今作成しております。四国側 4 県が支援・受援体制を検討中です。中国側は今作ってございまして、両地方を合わせて他地域支援マニュアルを 27 年度完成目標としております。

下のほうですが、原子力災害の関係です。5 月に緊急時連絡先一覧、そして 9 月には平時及び災害時における共有情報一覧を完成しております。ただ、広域避難対策につきましては、一義的には国の専管事項ということもありますので、国のワーキングチームの検討結果が示された後に目標設定を行う予定にしております。

下ですが、人材育成関係です。これまでに 2 回、開催、ワーキングチームはしておりますが、今後人材育成ワーキンググループ会議により「めざす姿」を検討し、27 年度には 5 県共同の人材育成方策を検討することにしております。

めくっていただきまして、先ほど若干触れましたが、広島市における土砂災害に伴う広域支援について、ちょっと簡単にまとめております。

5 県の協定に基づきまして、連絡員を 8 月 20 日から 26 日に派遣しております。また、会長県から中国 3 県への緊急連絡体制確保の依頼、情報共有をしております。参考としまして、各県ごとの主な取組状況を記載しておりますので、参考にしてください。

2 つ目ですが、海外観光客誘致部会でございます。

取組状況といたしましては、中国地域観光推進協議会と連携しまして官民が連携してプロモーションをしております。これは知事のトッププロモーションということにして、7 月 1 日から 3 日の間、台湾でトッププロモーションをしております。

また、5 県のパンフレット、マップなどを作成して情報発信をするとともに、受入態勢整備等を実施しております。

次のページをめくってください。

運営体制としてイメージ図を記載しておりますが、一体的運営ということで、中国地域観光推進協議会と中国地方知事会、密接した連携を取ってまいりたいということがございます。先ほど申し上げましたプロモーションの実施なども事業として考えております。

以上です。

【山口県・上野総合企画部長】 山口県からは、地域産業新興部会のご報告をさせていただきます。

資料の 13 ページになります。13 ページにはこれまでの部会の取組実績、そして、次のページ、14 ページには今後の方向性をお示しをさせていただいております。地域産業振興部会では、4 つのテーマに沿いまして取組や検討を行っているところでございます。

まず 1 点目、ビジネスマッチング・商談会の共同実施・共同参加でございます。

これまで展示会への共同出展や商談会の共同開催など、5 県が連携して取組を進めてきたところでありまして、今後とも取組の拡充を目指しましてさらなる検討、実施を行ってまいりたいと考えております。

2 つ目は研究会・研修会の共同実施・相互参加でございます。

ビジネスセミナー等への相互参加などに取り組んでおりまして、今後とも取組の拡充に向けまして検討を進めてまいりる考えでございます。

3 つ目は、公設試験研究機関の連携強化についてです。

中国地方全体のものづくりを支援していくために、各県の公設試験研究機関が保有する機器の情報共有や、他県の機器情報を各県の企業へ紹介し、県を越えた利用促進に取り組んでいるところでございます。

今後はこうした取組に加えまして、公設試験研究機関の間での人材交流、共同研究、県外企業に対する機器使用の割増料金のあり方の検討などを通じまして一層の連携強化、利用促進に取り組んでまいりたいと考えております。

4つ目の海外事務所の共同利用についてでございますけれども、共同利用に当たっての利用ルール、費用負担など、共同利用に係る課題の整理、検討を行っているところでございまして、引き続き共同利用の可能性を検討してまいりたいと考えております。

最後、14 ページ右下になりますが、中国地方産業競争力協議会における中国地方地域戦略の取組については、現在の取組に加えまして、今後、部会において連携できるものがないか、さらなる検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

**【山下会長】** ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明の内容を踏まえた上で、それ以外のことについても皆さま方にご意見を伺いたいと思います。

まず、経済界からお願いをしたいと思いますが、藤縄会長、よろしゅうございますか。

**【藤縄鳥取県商工会議所連合会会長】** 我々、かねてより鳥取の元気ということを掲げて地域の発展を目指しておりますけれども、これを推進する際のキーワードとして3つの連携ということをおっしゃっております。この中身のご説明はいたしませんけれども、要は連携ということは極めて重要であると認識をし、位置付けをしておるということでもあります。

中国地方における広域連携でありますけれども、今、具体的に考えていること、あるいは現に実現を目指してスタディー中のもの2つ、お話をさせていただきたいと思っております。これは、鳥取サイドで考えているものでありまして、相手さまにはまだ何もお話をさせていただいておりませんのでお許しをいただきたいと思っております。

1つは、鳥根県との連携、歴史連携というべきものでありまして、鳥取の因幡の白ウサギをはじめとして、出雲大社の大国主命にまつわる話は鳥取にもたくさん残っております。私が今住んでおりますところの住所は、鳥取市河原町袋河原と書いて「ふくろがわら」というのでありますけれども、これは大きな袋を肩にかけた大国主命が、その袋を河原に置いて一休みをなさったということから来ている地名であります。

そうした大国主命に加えまして、鳥取との歴史でのもう1つ、おもしろいと思っておりますのは、万葉集であります。万葉集の掉尾を飾る歌は、因幡の国司であった大伴家持の歌でありますし、それから、伯耆国、これは鳥取県西部でありますけれども、同じく国司であった、先ほど知事のほうから歌の紹介がありました山上憶良が鳥取であります。

鳥根では、石見にやはり国司で柿本人麻呂、それから出雲に門部王という、これも万葉歌人がおられまして、そうした大国主命、あるいは万葉集をうまくつなげれば魅力的なストーリーがつながるな、作れるのではないかと考えております。

2 つ目は、北前船であります。これは皆さまご案内のとおり、北海道から日本海経由で、瀬戸内海ルートで大阪まで航行した船でありますので、中国地方 5 県すべてを網羅することになります。

以上、こうした歴史や北前船を中心にして、これに場所場所の名所旧跡、あるいは食、あるいは温泉、こうしたものを組み合わせればおもしろい滞在型の観光につながるのではないかと考えております。

なお、海外観光客誘致につきましては、20 年のオリパラのお客さんの地方への誘致につきまして、連携して今から仕組み、例えば周遊ルート、あるいは発信の方法、あるいは看板、あるいは外部の要請等を今から構築をしておく必要があるのではないかと考えておるところであります。

以上でございます。

【山下会長】 ありがとうございます。

では、引き続き、この順番でお願いいたします。

【宮脇島根経済同友会代表幹事】 島根県の宮脇でございます。

経済全般で申し上げますと、よく新聞紙上等で、75%の企業が経済の回復した実感が無いと報道されていますが、これが回復することは無いと思います。現実に信用保証協会付きの貸し出しは全然伸びていない。新しいクリエイティブな事業等が生まれている訳ではなく、つまり企業も少子高齢化といえますか、人口減が起きていまして、企業がどんどん精査、倒産、撤収していくけども新しく起こす企業が出て来ないというような状況は日本全国同じであります。かつての経済成長というのは、大企業、中小、零細企業、それぞれが一緒にずっと上がっていくわけですね。これからはそういう時代ではもちろんありませんし、それぞれの産業界で良いところと悪いところが二極化していくような気がします。

第 1 次産業というのは、農地、山地、漁港など、地方の地盤に張りついた産業ですから、地方の人口の維持ができてきたわけです。しかし、第 2 次産業というのは製造、ものづくりですから、工場とかコンビナートに集約されて、輸出などの物流上太平洋側にどんどん集約して人口移動してしまった。そして、第 3 次産業はといいますと、金融、情報、サービスなど、大都市のほうが利便性も効率も圧倒的にいいわけですから、さらに都市の集中化が進んでいく傾向があります。

よく、箸を使う国民はものづくりがうまいといわれていますね。それで日本、台湾、韓国、中国はものづくりがうまいのです、指先が器用ですから。結果的にはどの国も同じように製造中心に発展してきましたけれども、この国では最終的には極端な大都市の一極集中になってきています。昭和 20 年以降に、首都圏に異常な集中をした国というのは韓国と日本ですが、現在では地方で工場誘致をしたものの、機械化が進んでいますからあまり雇用には大きな影響が出ない。

逆に観光産業というのは現地、地元には張りついた、密着をした、現場が主人公ですから、地方にへばりついた雇用というのが生まれるはずなのです。

従って、地方の自然文化遺産、歴史、食材、製造物、さまざまなホテルとか施設、これが今まではどうしても各業界が縦割りだったためにスタンド・アローンで点在していたわけですから、自然という地面をベースにして、これを全部ネットワークにして繋げていかないと価値が見出せない。我々IT 世界でもそうですけど、突飛に出す素晴らしい技術がビジネスになる訳ではなくて、iTunes、iPad、iPod、iTunes Store、などの価値というのはソフトウェアの組み合わせ技術の中ですごい利益を生むわけです。従って、キーワードというのは、さっき鳥取さんがおっしゃった連携とか組み合わせ、ネットワークであるような気がします。

そのためには、まずは地方を知って頂くこと、そのためには来てもらおうということで、さっき鳥取さんがおっしゃいましたけれども、今週末は鳥取と島根の同友会のメンバーが集まってジオパークをテーマにして、鳥取からずっと隠岐まで行って、隠岐で全員一泊していただいて見てもらおうという企画を致しました。又、先週末は浜田で、島根県の西部が非常に落ち込んでいますので、「石見丸ごとフェア」として、いろんな食材とかを展示したところ広島からも多くのバイヤーが来られました。こつこつとそういうふうな、知ってもらうためにはまず、本とかビデオもいいのですが、実際に来て、見て、食べてという、アナログの世界、五感を通じた広報宣伝活動をしなくてはならないと考える、色々なことをやっております。

確かにおっしゃった北前船も4年がかりで、たしか多くの同友会が3億円位集めて作りまして、運輸省のいろんな許可が大変だったのですが、遠く青森から来てもらい、島根県の美保関と鳥取県の境港でも大変な歓迎を受けました。そういうことは非常に子どもを始め住民にとっても記憶に残る良いものであったような気がします。

これからは産学官ではないと私は思っています、よく産学公民といいますけども、つまり民、市民、県民をいかに巻き込めるかというのがキーワードであるように思います。ですから我々産業界も施策をトップレベルのほうでやっていて、その垂れ幕を市民、県民が見ても、意外としらけちゃったりしているのではないかと思います。ですので、それをいかに視線を下げるといいますか、巻き込めるかというのがキーであり、それは我々産業界で主になってやっていく地べたの話なので、派手なパフォーマンスは必要ないと思いますので、地味にこつこつとやっていく努力を私たちは怠ってはいけないというふうに思っております。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。



【岡崎岡山県商工会議所連合会会長】 それでは、岡山のほうから。ただいまお二方からの観光のことについてお話があったんですが、私のほうからも同じように観光ということでもありますけれど、先ほど海外観光客誘致部会の報告というのがございました。これに関連して、岡山に空港の空路開拓、特に海外路線の開拓の現状と問題点についてお話をさせていただきたいと存じます。

岡山では昭和 60 年に空路利用を促進する会という組織を立ち上げまして、県と協力して海外路線の開拓に努めてまいりました。また、これと並行して県の方では、国際化の進展と航空需要の増加に対応するために岡山空港の拡張を行ってまいりました。当初、2,000 メートルの滑走路から始まった空港を順次拡大いたしまして、現在 3,000 メートルまで実現されていますし、全国でも最大規模となります約 3,000 台収容可能の駐車場を整備しておられました。そういったことがございまして、平成 3 年にソウル線を開設いたしまして、それ以来、現在まで最大、海外 6 路線、ソウル線、上海線、グアム線、北京・大連線、香港線、台北線、この路線を開拓いたしましたけれども、途中、北京・大連線と香港線が運休となりまして、現在のところ 4 路線でございます。すなわちソウル線と上海線、グアム線、台北線ということになっておりますけれども、残念なことに、このうちまたさらに 2 路線、グアム線と台北線の運休が航空会社から示されております。

岡山はご存じのように、交通の利便性が非常に高いところでございますので、岡山空港に海外から来られて、中四国地方も含めて観光にいらっしゃるという方もおられると思いますので、そういった面では中国地方の観光にも少なからず貢献できているのではないかと考えております。こうした中でグアム線の運休ということは、広島も同じようにグアム線が運休になるというのを聞いておりますけれども、非常に残念な思いであります。そういった意味では今後、今までグアム線は中国地方では広島と岡山、この 2 空港あったと思うので、両方ともなくなるということになると中国地方にとっては痛いことになると思うんですね。今後、関連する県が共同して、例えばグアム線であれば広島か岡山、どちらかにでも残してくれというような話ができないのか、そういった連携の検討もさせていただきたくないかなと思っています。

以上、こんなようなことです。

【山下会長】 ありがとうございます。

【深山広島県商工会議所連合会会頭】 説明のございました 3 つのテーマについて簡単にコメントをさせていただきたいと思えます。

まず、広域防災についてであります。今年の 6 月に中国地方に 51 の商工会議所がごいます。災害に遭った商工会議所の応急対策、応急復旧及び事業継続等の広域の支援活動を迅速、かつ円滑にやっという事で、基本となる事項を定めた相互応援協定を締結したところであります。

これにつきましては、被災された企業が事業を再開されるに当たり、商工会議所の会員企業によります機材の譲渡でありますとか、貸し出しでありますとか、あるいは部品の調達、災害時の業種別のネットワークの構築など、多様な業種を会員に持つ商工会議所の強みが生かされるのではないかと考えております。

また、今後は四国地方の商工会議所との連携も視野に入れるとともに、実際に災害が発生した場合を想定した場合の訓練の実施など、いかに各地の商工会議所が連絡調整を図れるかが課題だというふうに考えております。

それから、観光の問題であります。海外の観光客誘致について、外国人観光客の誘致につきましては、中国地方の広域連携によりますそれぞれの地域が持ちます魅力を組み合わせたイベントや旅行商品の開発ができるのではないかと思います。

現在、広島県と愛媛県が共同で開催しております「瀬戸内島しまのわ 2014」、広域にまたがる観光振興イベントを広島県行政が後押しするこれまでにない画期的な取組であるということでありまして、今後、これがモデルケースとなって、今後、各地の特徴を生かした広域連携イベントが中国地方で多く開催されることを期待をいたしております。

それから、地域産業振興についてであります。

現在、広島市、浜田市、松山市、高知市の4市と各地の商工会議所が協力し合って地域の製造業や卸小売業者等を対象に販売ルートの拡大を支援する大規模な消費財見本市、商談会を対象に、商談会であります「ビジネスフェア中四国」を開催をいたしております。これを、現在参加企業からも大変好評を得ておりますので、これをやはり広域展開するためには移動に時間を要するということがありますので、例えば専用のサイトを開設すること等によります、パソコン上で求められた先の絞り込みなどが行えるようにするというようなことを検討してまいりたいと考えております。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

【川上山口県商工会議所連合会会頭】 山口県の川上でございます。よろしく願いいたします。

まず全般的なお話をいたしました。先週末に私どもの業界が属している日本ガス石油機器工業会という会がありまして、私、たまたまその会の会長をやっています、その理事会がありました。どういう会かと申しますと、ガス機器、コンロであるとか、風呂関係の給湯器であるとか、風呂釜であるとか、あるいは石油機器、給湯器関連、暖房機、こういったものを作っているメーカーが集まって理事会をやってきましたんですが、4月、消費税アップ後の影響は、4月-9月でガス機器が95%ぐらい、それから石油機器が4月から9月で90%、こういう状況で、やはり落ち込みがかなりある。ただし、1-3でかなりプラスしていますので、1から9月の累計においては、ガス機器において104%、石油機器においては

100%と、こういうことで対前年度は維持しているという状況で、住宅着工とも非常に密接なつながりがありますので、あと 3 カ月が勝負かなという状況です。理事会のあとの、宴会のときにいろいろ話を聞きますと、各社の社長とも、実際はこの 4 月以降、かなり厳しいんだということです。国内が厳しくて海外が比較的いいものでこういう数字になっているということでありまして、国内がちょっと、かなり厳しい状況かなという状況でございます。

次にインバウンド観光ということでは、下関は中国の青島と、それから韓国の釜山との定期航路があります。これは前回もお話したと思うんですが、昨年度は 7 万から 7 万 5,000 ぐらいの入国と出国があり、ほとんど韓国と中国人が多いわけですが、これが今年は、1 月以降、やはりちょっと落ち込みがありまして、60% ぐらい落ち込んでいるという状況ではあります。下関に来た人が大体京阪神か、あるいは一部福岡へ行ったりということで素通りして中国地方に残らないと。こういった状況でございます。大都市圏にどうしても魅力を感じているようで、中国地区への海外の観光をここに止めるということは難しいかもわかりませんが、やはり中国地域全体で頑張って取り組まなければならない課題かと思っております。

観光庁の訪日外国人の消費動向調査結果によりますと、外国人の観光客が訪日前に期待していることの第 1 位が、日本食を食べることとなっております。中国地方には観光資源となる観光地もさることながら、東京や大都会に勝るようないろんな食資源が、魚介類や、そういった食資源がございますので、そういったすばらしい観光資源を前面に打ち出した情報発信、PR というものをもっと積極的に打ち出していただければと思うところでございます。

情報の発信としては現地での説明会だけでなく、地元金融機関並びに企業の海外事務所などを利用しながら協力をお願いして、諸外国の人々に情報がスムーズに伝わるような努力をする必要があろうかと思えます。

ちなみに、下関においては「満関善席」という、関は漢の国の「漢」ではなくて下関の「関」なんです。それに善は全ての「全」でなくて善悪の「善」と、「満関善席」というもの、地元の食材を使ってそれを売り出そうということで、いささか高いんですが、もうちょっと安くできればいいんですが、大体 1 万円から 2 万円ぐらい、「満関善席」だけならしょうがないかとは思いますが、地元の食材を使っただけの PR をこの 10 月からしております。

それから、地域産業に関しましては、山口県の 6 商工会議所が四半期ごとに実施する中小企業景況調査結果を取りまとめているんですが、その中で一番直面の問題は、需要の停滞が常にトップに顔を出しているという状況で、需要の開拓、販路拡大の支援ということが商工会議所としての取り組むべき課題と思っております。

山口県の商工会議所連合会では、昨年度、第 1 回だけなんです。ビジネスチャンス創出プロジェクトとしてビジネスドラフトという商談会を実施したところでございます。短

時間で効率よく、効果的な商談ができる完全事前調整型の商談会だということで、昨年度は178社、商談を行い、そのうちほぼ成立したのが9件、今、商談中のものが79件あると、こういう状況でございます。来年の2月に第2回目の商談会を実施しますが、この商談会は、会員サービス事業としての位置付けということもありますが、参加は県内の会員企業に限定しているところでございます。できればこういった商談会がほかの県でも実施されていると思いますので、その商談会に相互に参加出来るようになれば良いなと思うところでございます。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

あと、知事の皆さま方、何かご意見がございましたら、ご指名いたしませんので、適時ご発言をいただければと思います。

ちょっと先に挙げられましたので、湯崎知事様、お願いいたします。

【湯崎広島県知事】 先ほど岡崎会長から、空港のお話のご提案がありましたので、一言だけそれについて申し上げたいと思います。今、岡山空港もそうであると思いますが、新幹線との関係で、空港というのが非常に大きな岐路に立ちつつあるのではないかと考えております。それで、地域にとって非常に重要なのは、やはりこの地域から、地域の住民の皆様、あるいは企業の皆様が利便性を持って様々な場所に出かけられるという機能を確保しておくことが重要であると考えております。

実はそういう観点から、先般、山口県に岩国空港に民間機が就航しましたが、広島県内ではいろいろ言われておりますけれども、私どもは、それは大歓迎であると考えております。何せ広島西部の人がとても空港に近くなるということで歓迎を申し上げて、結果としては広島空港に対する影響も少なかったですし、よかったなと胸をなで下ろしているところですが、やはり住民ないしは利用者の目線から言うと、利便性を確保するということが重要であると思います。そう考えますと、中長期的には、やはり海外路線の確保というのが非常に重要であると思ひまして、皆が関西国際空港まで出ていかなければならないのか、福岡空港まで出ていかなければならないといったことはやはり不便なのかなと思います。そういう意味で、路線について調整ができるということであれば、それはすばらしいことだと思います。

後の問題は、では、どの路線をどこがというところで、これはたぶん引っ張り合いになるということ、また、行政からは非常に言い出しにくい部分があるということだと思います。行政同士で、例えば私と伊原木知事で、「では、こうしよう」と言ったら、必ず全産業界と全県民挙げて反対されるという構図になると思うので、本当にボトムアップ的にこうしたら、良いのではないかという提案があると行政も動きやすいのではないかと、正直私は感じます。

ただ、やはりこの中国地域において、特に国際路線を確保していくというのは非常に大きな課題だと思いますので、ぜひ、すぐに実現はできないかもしれませんが、考えていくべき重要課題であると思います。

【山下会長】 ありがとうございます。

平井知事様。

【平井副会長】 きょうは午前中、知事会をやっていまして、大体皆さんのおっしゃっていることと平仄が合うのかなと思います。例えば岡崎会長や、あるいは川上会頭のほうからもお話がございましたような、そういう、いわば商談会のような話、これをもっとやるべきだと思います。中国5県でまとまってやったほうがお互いのメリットがあるはずです。そういうことを村岡知事も頑張っていて、今、いくつか企画が出てきておりますけれども、もっと経済界とタイアップして思い切ったことをやっていくべきではないかなと思います。

これはもちろん域内のこともありますし、域外の、例えば首都圏の企業だとか、そういうところのマッチング、それから海外とのマッチングなども含めまして、農産品なども含めてやれることはいろいろあるはずだと思います。

それから観光については、広域的な観光としてインバウンドを海外から持ってくる。それは国内でもやはりそういう面があると思います。広域観光として山下会長には大変お世話になってインバウンド観光をやってきていただいておりますけれども、今からどんどん東京オリンピックに向けて海外から訪日客は増えると思います。そのときに中国地方に引っ張り込まなきゃ意味がないわけです。しかるに今、何が起きているかというと、この4月になると金沢まで新幹線が到達をするわけです。ほっておくとみんなそっちへ集まります。中国地方のお客さまは逆に減りかねないわけでございます。ですから、我々も本気を出して、やっぱり統一的に引っ張り込むということ、どこの空港に降りてもらってもいいですが、中を周遊してもらったらい。例えばアジアナ航空であれば、今度山口にチャーター便が入ることになりました。それが広島にも入っていますし、米子鬼太郎にも入っています。また、大韓空港の岡山空港も入れて考えると、この辺は大体回れるわけですね。いろんな空港でインアウトをして考えていただければ周遊は可能なわけでありまして。そんなようなアイデアをもっと積極的に打つべきではないかなというふうに思います。

また、国内の航空路線でも、例えば私どもの鳥取で言えば、米子鬼太郎空港で、今、札幌、茨城、それから神戸、沖縄、もちろん羽田はあるんですけども、そういうふうに多方面で路線の展開ができました。しかし、これが利用されないと、ちょうど山陰の真ん中ぐらいにある空港なんですけど、向こうからもお客さんを引っ張り込むことができませんし、路線の維持も難しくなるということがあります。

ですから、今、湯崎知事がいみじくもおっしゃいましたけれども、どこかの県の空港で

なければならないというのはたぶん行政の問題であって、むしろ県民、あるいは県域の人たちから言えば、どこでもいいから便利になっただけということでもありますし、観光客を呼ぶという意味であればどこを使ってもいいということでありましょうから、もう少し幅広い視点で戦略を組むべきではないかなと思います。藤縄会頭がおっしゃったような、いろんな意味の連携を考えていけば、テーマはたくさん出てくるはずだと思っております。

【山下会長】 ありがとうございます。

ほかに、いかがでございましょう。溝口知事様、どうぞ。

【溝口島根県知事】 国際的な観光振興というのは中国地域観光推進協議会に非常に大きな役割を果たしていただいているわけでありまして、私どもも中国地方を一体のイメージとして、外の人に知ってもらおうと考えております。欧米となりますと、なかなか人々は分散していますから難しいわけでありまして、近辺の韓国でありますとか、あるいは中国、タイ、台湾、インドネシアなどはどんどん豊かになってきて、成熟した先進国、日本、というのは多くの人々にとって魅力になっているわけでありまして。

先般もございましたけれども、そういう人たちは個人旅行で来られる方も多いんですけども、団体で来られる方がかなり多いと。そうすると、やはりそういう旅行商品のパッケージを作る中で中国地方向けのものを作ってもらおうということが大事でありますし、メディアを通じたPRや、場合によっては我々が出かけていったり、あるいは、東南アジアのどこかに拠点的なものを一緒につくって観光のPRをやっていく。そういうようなことをやっていくことに価値がある時代に入りつつあると思いますので、経済界の皆さま、特に観光推進協議会と知事会とが連携してやっていきたいと思っておりますので、よろしく願い申し上げます。

【山下会長】 ありがとうございます。

村岡知事様、どうぞ。

【村岡山口県知事】 観光の関係でいろいろなお話がありまして、今、平井知事からもご紹介いただきました、アジアナ航空が双方向の連続チャーター便を出すということで、そういった話も出てきていますし、湯崎知事がおっしゃった、岩国錦帯橋空港ですね、これも非常に利用が好調であること、あとこれは、萩・石見空港ともうまく観光ルートでつながっていて、両方にメリットが出てきているということで、中国地方のそれぞれのよさ、それぞれの資源を生かして周遊のルートをしっかり作っていかねばいけないと思っています。

私も台湾に行って、お酒とか食とか、観光の宣伝をしてきました。平井知事が行かれていた資料も入っていますけれども、私も台湾の亜東関係協会の理事さんにお会いして、ま

た山口の観光もお願いしますという話をしたんですけれども、理事さんが就任して半年の間に 22 人の知事が来たというふうに言われていました。他府県も非常に観光とか、いろんな売り込みを一生懸命やっているわけでありまして、そういう中で個別の県でということももちろん重要ですが、圏域としてしっかりと取り組んでいくということも非常に重要なというふうに感じたところでございます。

ですので、先ほど藤縄さんのほうからお話がありましたようにいろんな資源を生かして、中国地域の結びつき、それぞれの歴史とか、さまざまなつながりをうまくストーリーにして観光ルートなり、魅力を発信していくということも重要であると思いますので、また行政と経済界の皆さま方と一緒にあってしっかりと取り組んでいくことが必要であろうと思います。

【山下会長】 ありがとうございます。

足羽副知事様、お願いします。

【足羽岡山県副知事】 岡山県ですけれども、これは岡山県の PR のような話になるので恐縮でございますけれども、28 年度の春に JR と組んでデスティネーションキャンペーンをやります。それから、28 年は瀬戸内海の国際芸術祭がまたあるというようなことで、28 年に向けていろいろ取組を進めていきたいと考えておりますので、ご出席の皆さま方、いろんな意味で広域的な観光といった観点からご協力をいただければと思っております。よろしく願いをいたします。

【山下会長】 ありがとうございます。

どうぞ、湯崎知事様。

【湯崎広島県知事】 すみません、もう 1 点。これは情報共有というか、経済界の皆様にテイクノートをお願いできればと思います。先程、中国地方産業競争力協議会の中でも話題になりましたが、今、まち・ひと・しごと創生本部の中で、霞が関の若い人を地方公共団体に送り込んで、そして、いろんな知恵とかを出させて、活性化の起爆剤の 1 つにしていこうというのを報道でご覧になっていると思います。今、事務局の皆様、あるいはまち・ひと・しごとの委員の皆様とお話をしていますと、微妙にずれがありますが、いずれにしてもコンセプトとしては人材を地方に送り込んで活性化をしたいというところですね。おそらく民間委員の方々は霞が関の人間を送ってもどうにもならないという、お考えで、民間企業の出身者をそういうところに送って何かしたいというふうな感じがあります。むしろ全国ベースでそういうことが動いていくのではないかと感じているんですが、ただ、私は、それは実は地域にも沢山そういう民間人材がいらっしゃるのだと思います。特に大企業においてはさまざまな訓練を受けた、経営がわかる人材が、沢山いらっしゃると思うんです。

その方々が退職されて 2 つ目の職に就かれる方もありますけれども、そういった方々が市町へ、あるいは県であるとか、場合によっては中小企業で活躍することによっていろんな達成感というのが図られる可能性があるのかなと感じています。国でそういうものを、全国レベルの人材プールをつくるという動きに恐らくなっていくのではないかなと思うのですが、それであれば国任せということではなくて、地域で、例えば中国地方で経済界の皆様が集まっていたいで、そういう人材をプールしていただいて、そこでいろんな人を希望するところに出していくとかいったこともあり得るのかなと思います。これは今すぐにやりましょうとか、そういうご提案ではありませんけれども、そういう議論がなされているんだということを少し心に留めておいていただいて、もしかしたら、そういう動きになっていくかもしれませんので、その際にはまた改めてディスカッション出来れば良いかと考えております。

ちなみに、広島県では、今、ご承知だと思いますけども、副知事は民間企業出身者が 1 人入っておりますし、当初、部長と局長の間ぐらいの人で民間から入ってきていただいた人がいて、これは「おいしい！ 広島県」を展開してくれた人ですけれども、もう少し、また若いレベルで民間の人に入ってきてもらっていろいろな改革を手伝ってくれているというのがあるんですが、まさにそんな形で民間の皆さまのお力というのは我々にとっても非常に役に立ちますし、中小企業にもおそらく同じようなことが言えるのではないかなと思います。これは我々のところで実証済みだと感じていますので、ぜひまたこのことをお考えいただければと思います。

**【山下会長】** ありがとうございます。

時間がまいりました。ちょっとまとめさせていただきますけど、皆さま方から大変幅広い、また、前向きな、積極的な意見を頂戴いたしました。そしてまた、今、湯崎知事からは経済界への要望というか、今後の取組方についてご意見を頂戴いたしました。要望につきましては、経済界でいろいろとお話をさせていただいて、またいろんな場で皆さま方とお話をさせていただいて、成果あるものにしていきたいと思っております。

それからまた、皆さま方からいただきましたご意見につきましては、それぞれの立場で成果につながるよう、また連携していければなというふうに思うわけでございます。そういうことで、この議題についてはよろしゅうございますでしょうか。経済界の皆さま、よろしゅうございますか。

ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、次の議題でございますが、2 つ目のテーマは、中国地方における少子化問題についてでございます。最初に鳥取県の岡崎局長より、中国地方の少子化の現状等について、説明をいただき、その後、知事の皆さま方から少子化に対応する施策についてお話を伺い、経済界と意見交換をしていただきたいと思います。

それでは、岡崎局長、よろしく願いいたします。



【鳥取県・岡崎未来づくり推進局長】 では、「中国地方 5 県の少子化対策の取組み」という冊子をお願いします。はぐっていただきまして、ここに中国地方の少子化の現状を簡単にグラフにまとめております。簡単に説明させていただきます。

中国地方の出生数の動向。1975 年に比べて 2013 年は半分になっています。中国地方は半分になっているという実態があります。そして、20 歳から 39 歳、女性の人口も、これも少子化と大都市圏への流入によって減少の一途をたどっているということが読み取れます。

はぐっていただきまして、その状況が、超過数の現状と書いてありますが、その他参考データとして右側です。人口推計予測、2010 年と 2040 年と比べますと、約 20%、中国地方では減るという見込みでして、さらに生産年齢人口と年少人口は 30%以上減るといふような形に推測をされています。

7 ページをお願いします。

少子化の中では出生数と合計特殊出生率というのが課題になっていまして、これが、上のほうが合計特殊出生率ということになっています。全国的には 1.43 が平均であります。

はぐっていただきまして、8 ページ。これが全国都道府県の合計特殊出生率です。中国、四国、九州地方、そして北信越の県は、全国平均をすべて上回っております。暮らしやすいということもあるかもしれませんが、こういう状況になっています。

そして、少子化の要因として次の 9 ページ以降を分析していますが、平均初婚年齢、いわゆる晩婚化が進んでいるというグラフがこの上の 9 ページのグラフであります。

そして、未婚率も出ています。10 ページです。このようにどんどん上がっているといふようなことが見て取れます。

最後に、12 ページと 13 ページをご覧ください。

12 ページがちょっと興味深いデータかなと私は思っています。中国地方各県の有業者の平均帰宅時間とありますが、中国 5 県は全国平均よりも早く帰っているというようなことがわかります。これは何を意味するか、また分析をしないとわかりませんが、こういう興味深いデータもあります。

13 ページですが、各主要国の家族関係社会支出の対 GDP 比較、2009 年度ですが、日本は相当低い。ヨーロッパ諸国は対 GDP 比 2.1 以上ということにして、家族政策への国としての対策が根本的に遅れていると言えるかもしれません。

以上であります。

【山下会長】 ありがとうございます。

それでは、各県の知事様に、それぞれご意見を伺いたいと思います。恐れ入ります。鳥取県のほうから順にお願いをいたします。

【平井副会長】 もう 5 時の時間が迫っていますので、端的にさせていただきたいと思い

ます。

鳥取県で特徴があることだけお話を申し上げたいと思いますが、1 ページ目は、不妊治療費を助成することを拡大しました。全国の方に逆らっていますが、こういうことで結構高年齢出産に対する効果があったのではないかと考えています。

また、病児・病後児保育とか、保育士の加配等、この辺も手厚くやっておりました。子育て応援パスポートというのを作りましたが、これは今日、知事会議として 5 県で相乗りをしようという方向性がまとまりまして、これは画期的な方向に今動いていると思っています。

そういうようなこともありまして、取組の結果というふうに書いてありますが、私が就任したころ 1.43 まで、順次、毎年出生率が下がっていきました。それが今反転しまして、1.62 まで急上昇しています。全国 7 位までつけておりまして、島根県さんの後を追い始めているというようなことでありまして、やはりやればやるだけ効果があるわけです。やはり企業さんにも、ご協力いただかなければなりません。家族を持とうとか、それをサポートしようとか、そういうアピールをぜひ今日お集まりの皆さんと一緒に、この発展推進の会議としてアピールを、県民向けだとか、国向けに必要な施策の要求を含めてやってはどうかと考えております。

非常に効果があって今びっくりしているのは、中山間地の保育料の無料化事業を始めましたら、それをやり始めた若桜町というところでは、4 月からこの半年で 16 人引っ越してきました。こういうことで一挙に地方創生の課題が解決するような面もあります。ぜひイニシアチブを持って取り組んでいきたいと思っています。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

【溝口島根県知事】 島根県の資料は、鳥取県の後についていると思いますが、全般的に見まして出生率の低下というのは、数字の違いが若干ありますけれども、各県とも似たような状況を、パターンをたどっていると思います。しかし、大都市のほうが、合計特殊出生率の低下が非常に早く進んで、それも深く進んでいるという差があるわけでありまして。

そういう中で、下の枠の中にありますように、島根県の合計特殊出生率は 1.65 で、全国 3 位ということでもありますけれども、それにしても 2.07 からは遠いわけでありまして。今、いろいろ議論されている日本全体の人口の減少をどうとどめるかということになりますと、やはり子育て支援というのを相当やらないと、欧米の状況などを見ましても、なかなか回復しないだろうと思います。

それからもう 1 つは、やはりスウェーデンなどの例にありますように、男性も子育てに関与する、あるいはしなければならぬような枠組をつくらないと、なかなか難しい。

3 番目には、地域間の出生率に差がありますから、低い東京などから地方に移り住むとい

うことを推し進めていかなければなりません、しかし、島根県、あるいは鳥取県も 1.65 とか、まだまだ低いわけでございまして、そこに移ったとしても大きな問題は解決できないわけで、やはりこの問題は長年かかって起こっている話でありますから、短期間で解決ができるわけじゃありませんし、粘り強い対応が必要なんだろうと思います。

そして、やはり一番大事なところは子育て支援というようなものがどの程度できるかということになるわけですが、フランスの場合に大体 GDP の 3% ぐらいやっていると。日本が 1% ぐらい。しかし、2% というのは、GDP を 500 兆円としますと 10 兆円ぐらいの大きな支援となり、消費税で言うと 4% ぐらいに相当するわけでありまして、結局、それは北欧などがやってまいりました高福祉・高負担でいくのか、負担をちゃんとするということがないと、国にやれといってもこれはできないわけでありまして、それほど非常に難しい問題なので、相当のことをしなければできないという覚悟を持ってやらなければいかんだろうと。しかし、そういうことについてまだまだ政府内でもあまり議論をしておりませんね。まだその辺のところまで至っていないという状況だと思います。

そこで、やや長くなりましたけれども、少子化の背景の要因、2 の枠の中を見ますと、下のところを見ていただきますと、子育てに対する負担、不安があるというところが非常に大きいわけです。女性の 4 分の 3 がそれなんです。それから、子育てにお金がかかるといふこともあります。これも 7 割ぐらい。それから、仕事と子育ての両立が困難というのは、島根では低いわけですね。職住近接であるとか、ご両親と一緒に住んでいるとかということの違いがあるわけですが、根本のところはそういう子育てにかかわる問題がいろいろあると思います。

そこで、島根としては、その次のページにありますけれども、子育てをしやすい環境づくりということで、子育て応援パスポートとかいろんなことをやっておりますが、これは島根版としての子育て支援でございまして、大きなところまでには至らない。しかし、こういうことをやっていくことが大事だというふうに思います。

それから、2 番目は、仕事と家庭の両立支援ということでございまして、これも企業サイドで子育てがしやすいようないろんな雇用環境を、職場の環境などをおつくりいただくとか表彰するといったような間接的な施策を行っております。

それから、次のページをご覧くださいますと、結局、子どもを産むにしても結婚しないといけませんから、未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティアにいろんな触媒的な役割を担っていただく。これも全体の流れで言えば、仕事をしながら育児ができるといった社会環境、あるいは職場の環境をつくるということでございまして。

以上でございます。

【山下会長】 ありがとうございます。

足羽副知事様、よろしくお願いたします。

【足羽岡山県副知事】 それでは、岡山県の少子化対策の取組ですが、資料が一番最後になりますけれども、岡山県では全庁挙げて、配布資料にございますように、少子化・子育て包括支援プログラム推進事業に取り組んでおります。

具体的には、結婚から妊娠・出産、それから子育てまで切れ目ない支援を社会全体で進めるということにございますけれども、今年度から新たに男女の出会いの場づくりや、妊娠・出産に関する相談体制の整備、そして、中高生などの若い世代への妊娠・出産についての知識の啓発というようなことに取り組んできております。

資料の④のところでございますけれども、子育てしやすい環境づくりのためには社会全体で子育てを支える必要があるといったようなことで、「おかやま子育て応援宣言企業」ということで登録していただきまして、子育て世帯に割引などのサービスを提供する「もっこカード」というものをしてございます。

それから、1つ飛んで⑥の子育て同盟についてでございますけれども、今年5月のサミットで少子化対策の「極点社会を反転」といったような声明を発表されまして、それから、少子化対策の基本戦略を取りまとめて国に提言されました。来年度のサミットにつきましては岡山県で開催される予定でございます、少子化対策の起爆剤となるように積極的に取り組んでいきたいと考えております。

それから、昨年度より始まりました地域少子化対策強化交付金、これにつきましては、県と5つの市町で採択を受けて、現在、結婚・妊娠・出産の情報提供をはじめとした事業を展開しているといったところでございます。

最後になりましたけれども、経済界の皆さま方のご協力をいただきながら、結婚し、子どもを育てることに幸せを感じられるような社会を実現するために子育て支援を推進してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

湯崎知事様、よろしく願いいたします。

【湯崎広島県知事】 広島県の資料は島根県の次に入っております。

広島県としては、結婚、妊娠・出産、子育て、そして女性の活躍促進というところまで、この一連セットで進めることが非常に重要だと思って進めております。結婚支援については、今年から「ひろしま出会いサポートセンター」を開設いたしまして、これまでお見合いとか、お節介な職場の上司とか、あるいは地域のおばさんが減っていることが晩婚化につながっているのではないかという仮説に基づいて、お節介をしようということも含めて取り組んでおります。具体的には、企業内サポーターのようなものをつくっていただいて、企業の中でお節介を焼く人をつくってくださいというようなこともやっております。

それから、男性の育児参加ということにつきましては、先ほど事務局のほうからご用意

をいただいたデータにもあるように、広島県は中国地方の中で最も男性の帰宅時間が遅いということなんですけども、これを変えていくために、やはり職場が一番鍵になりますので、「イクメン企業同盟」というのを結成していただきまして、男性が子育てにかかわるということを企業としても推進をしていただくことを進めております。

実は、参考としてこの1枚の紙がありますけれども、昨日、「広島イクメンサミット2014」というのを、このイクメン企業同盟を中心に行いました。その中で、実はわかったことがあるのですが、今、自治体の首長ですね、これは私もそうなんですけど、育休を取った首長というのが結構出てきたんですね。私は知事で最初でしたけども、三重の鈴木知事が知事としてはまた取られましたし、市長は沢山出ていらっしゃいます。ところが、企業の社長で育休を取られた方というのはまだ1人しかおられません。全国で唯一1人です。上場企業では1人しかいないということではありますが、これはサイボウズの青野さんという社長さんなんですけれども、この事態は非常にゆゆしきことかなと思っております。なかなか企業の社長さんで子どもが生まれるというのは少ないということもあると思うんですが、ぜひ企業のほうでも社長が率先して育休を取るというのを進めていただければ社会は変わるのではないかと思いますので、場合によっては各県でも「イクメン企業同盟」をつくっていただいて、そういうことを推進していただくと良いのではないかと思います。

それから、さらに女性の活躍を応援することが重要であると考えております。これは男性の育児参加の裏面になるわけなんですけども、これについても深山会頭のお声かけによって経済団体と労働団体と国と県と市町も入りまして、「働く女性応援隊ひろしま」というのを結成しております。これで男性、女性、双方それぞれ参画していないところに参画するように応援する体制を取っていますけれども、いずれも経済界の皆さまに大変なお願いをしているところでありますが、やはり働き方と非常に密接に結びついておりますので、職場のご協力というか、産業界のご協力というのが非常に重要であると思って進めているところでございます。

**【山下会長】** ありがとうございます。

大変遅くなりまして、順番がちょっと間違っているようでございますけれども、村岡知事様、よろしくお願いいたします。

**【村岡山口県知事】** 山口県の資料は、広島県の次です。手短にお話をします。

今、県のほうで新しい県政のビジョンを作っていますが、その中で少子化は重要な施策に位置付けていまして、キーワードとして「みんなで子育て山口県」。「みんなで」というところを強調しております。

といいますのが、ビジョンを策定する上で、行政がいろいろと保育を留意するとか言われますけれども、職場の理解とか上司の理解とか地域のサポートとか、そういったものが必要になるということが非常に多くあります。そのどれか1つが欠けてもなかなか子育て

の環境としては十分ではないということでもありますので、「みんなで」というところを強調してやっていきたいということでございます。

その中で、次の 2 ページでありますけれども、今年の 8 月に、これまで行政と NPO とかだったんですけれども、今回は企業の方にも入ってもらって、企業と地域と行政、53 団体で「やまぐち子育て連盟」というものをつくりました。これは行政、あるいは企業のほうでも「イクメン」の応援なども含めて、子育てしやすい環境を整えるということを進めていくという趣旨で、こういった形をつくって、さまざまな施策を連盟を中心にいろいろ議論しながら考えていきたいと考えているところでございます。

それぞれ施策につきましては、今やっていることもそこに紹介してありますけれども、「みんなで」ということが非常に重要であろうと思います。やはり将来、少子化が進んでいって、人口が減ると、これは県内の経済にも非常に大きな影響があるわけですので、長期的な視点で企業の皆さま方にもいろいろご協力いただきながら、地域全体で支えていくということが重要であろうと考えております。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

各県の知事様から大変熱いお話、ご説明をいただきました。経済界のほうも続けてご意見をいただきたいと思っております。

今度は山口県のほうからお願いできますか。

【川上山口県商工会議所連合会会頭】 中国地区における現状というのは、多少浮き彫りになってきたかなという思いですが、この資料を見ますと、島根県、鳥取県は、出生率が、全国平均から見ると比較的高い。その他の県も中国地区は全部高いというような非常にいいお話をいただいたんですが、残念ながら 2040 年にはそれでも 150 万人人口が減ると。そして、その中でも生産年齢人口ですか、これがそのまま 150 万人減るということは、非常に恐ろしい、ゆゆしき問題かなと思っております。こういった中で、各県それぞれにおいて非常に熱い思いで取り組んでおられますことをぜひ、横ぐしでお互いの連携を取りながら、経済界も一緒になって取り組んでいければなと思うところでございます。

先ほどちょっと帰宅時間の話が出ましたが、たまたま先週見た資料で、都市別の片道の平均通勤時間がありまして、日本では首都圏が 68.7 分、近畿圏が 62.7 分、中京圏が 61 分と。ほかの国においてはロンドンが 43 分、ニューヨークが 40 分、パリ 38 分と。たしかフランスは出生率が非常に高いんじゃないかな。そういうことで、通勤時間と出生率とか因果関係があるかどうかはわかりませんが、おそらく多少の因果関係はあるかなと思っております。

やはり地方で出生率がある程度高くても、成人になれば大学に行ったり、あるいは就職したりで当地を離れていくというのが多数あるということが人口減少の一番大きな原因

かなと思いますし、有効な仕事場があるということが一番重要なことかと思えます。仕事場の確保というのは非常に難しい問題かも知れませんが、各県、あるいは経済界とも一体になって、そういったことにも取り組んでいければなと思うところがございます。

以上です。

【山下会長】 続けてよろしく申し上げます。

【深山広島県商工会議所連合会会頭】 それでは、1点だけ申し上げたいと思えますが、出生率が上がっても全体の結婚する者が少なくなれば出生数は下がっていくということで、日本商工会議所の大方針として、あるいは各地の商工会議所も掲げておるんですが、婚活事業に手を貸していこうということで、若い男女の出会いの場を設定して、結婚を奨励していこうということでやっていこうということにしております。

それから、東京の一極集中が若者を含めて、そういうもたらす弊害が年々強まってきておると思えますので、広島商工会議所におきましては、今までちょっと一服休憩しておったんですが、今年度の地方分権改革と道州制についてさらに検討を続けていこうということで委員会を結成をいたしております、国会議員の先生方に対する要望活動を毎年やっていくことにいたしているんですが、その中でも地方分権型の道州制の導入推進というのを項目を加えてやっていこうということにいたしております。

それから、先ほど湯崎知事の言われました女性の活躍推進、やはり企業のトップが率先垂範するというのは非常に大事なポイントではないかなと思っております。

以上です。

【岡崎岡山県商工会議所連合会会長】 このところ、国の方で施策としていろんなものを出されてきて、皆さんが事業は形の上で対応しているということは確かなんですね。育児を取る、できるようにするとかですね。そういった類のものは対応しているんです。本当に気持ちの底からそう思っているかとか。いわゆる職場の雰囲気とか、周りの社会が、そういうものがまだできていないなという感じがいたします。湯崎知事さんも取りにくかったんじゃないかと思えますけどもね。勇気を出されてお取りになったんだと思えますけど、実際のところは、特にこれまで非常に不況だったから、1人休まれたら戦力が落ちること、**「おまえ、休むのか」**というようなことになりますしね。女性にも何か月も休まれちゃ困るなという気持ちは今でも皆さんはお持ちだと思うんですね。そういった面がやっぱりブレーキになっているというふうに思います。

それから、そのことは別に置いて、岡山商工会議所の青年部で婚活事業をやったんですね。「Hey! Say! Cafe! (ヘイセイカフェ)」という名前をつけまして、これは平成 17 年からやってまして、実はやると大体 1,000 人ぐらい集まったという話ですけど、数が集まるばかりではいけませんので、最近では数を減らしてきました。今のところは青年部のほう

で全国大会を控えているものですから、そっちのほうに注力をしていて、婚活のほうはできなくなっちゃったということで、休止している状況なんです、とにかく出会いの場を作らなきゃいけないということでやっているんです。それだけ集まるということは、そういう場が欲しいと思っている人はたくさんいるということですね。特に女性が非常に積極的で、昔は女性のほうが下がって壁の花だったんですが、最近は男のほうが後ずさりをするというような状況があるようでございまして、草食系男子が増えているということのようでございます。それがこういった場面でも出てきているなという感じがしております。

それから、婚活事業をやるについて、やっぱりいろんな工夫が必要だということも話を聞いております。その会が本当に信用できるものか、信頼できるものかということがありますから、信頼してできるような体制を取るということも非常に大事だということ、青年部の方からの話でありました。

企業としてできるのは、例えば岡山で言えば、「おかやま子育て応援宣言企業」という宣言をして、それから「ももっこカード」といって、こういうカードを持っていけば割引が受けられるよと、そういう割引をしてあげるというか、する企業が産業界のほうで一先懸命お手伝いをするといったようなことですね、そういったことをやらせていただいています。これはかなりの数、2,200店ぐらい集まっているようでございまして、そういったことをやっておりますけど、一番大きいのは、社会全体のそういう育てていかなきゃという意識、結婚できるような環境づくりというんですか、意識を含めて、制度だけじゃなくてそういうものが非常に大事なのではないかなと思っています。

以上です。

【宮脇島根経済同友会代表幹事】 日本が先進国の中で GDP に占める少子化対策としての予算が極端に少なく、高齢者用の社会保障費が非常に膨大な国である理由の一つに、選挙における投票率の差があると思います。ですから、若者の 28.6%に対して 60 歳以上はそれが 50 ポイント高いと。従って、これからの日本を支える若者がしっかり社会を見詰めて自らの意思を合法的に国家に主張できる選挙に投票させることが参加社会の基本だと思いますし、我々企業経営者のみならず、そういう社員教育をしなければいけない。意外とそのほうが新しい予算を受け取る早道ではないかと。

私ごとで恐縮なのですが、弊社は非常に若い社員が多いものから、どこの政党であるかは問題じゃなく、選挙に行かなかった人は辞表を出せと言っています。韓国が、前回の大統領選挙で、学生の投票率が 70%だったことに、私、びっくりしました。若者がそれだけ大きな力を持つということは、当然子ども手当とか、国を動かす力を持つわけですから、スポットの予算よりも大きいので、そういったことは企業経営者に責任があるのではないかと考えています。

街のにぎわいと昔よく言ったのですが、じゃ、にぎわって何だろう。私は振り返って、子供たちの笑い声があちこちから聞こえるような街だったということではないのかと思います。



ます。そういうふうな街が今、非常に少なくなっている。若い女性にいろいろと聞いてみました、どうして子どもを産まないの。そうしたら非常に単純な答えを出してくれまして、まず、子どもが大好きだという女性が昔ほどいないのではないかというわけです。私のお母さんは子どもが大好きで、たとえ貧乏でも何人でも産みたかったと。でも私はそう思わないと言うのです。そこは非常に根本的な問題ですね。逆に、子ども1人産んだ場合に、次の第2子以降を産むかどうかというのは、これは経済的な問題がほとんどになってきます。

ちょうど2006年、ロシアでプーチン大統領が、急激な人口減少対策として、当時の70万ルーブルを第2子目以降に支給しました。当時の日本の円貨変換で言うと240万円です。一気に増やすならこのぐらいの予算を組まなきゃ駄目なんです。

フランスの場合、父親がいない母子家庭が多いですから、3人ぐらいいるとたしか20万円ぐらい手当が出るのじゃないですか、他にも地下鉄割引とか、あるいはいろんな半額とか、ミュージアムとか教育関係はタダじゃなかったですかね。

まず、子どもをとにかく欲しい、産みたいと思うかどうか。1人目産んだら、2人目からは経済的な理由でどうなるのか。うちの社員が転勤して松江市に来ると、結構色々な医療費とかの助成が多いみたいですね。ですから確かに2人目を産むんです。

まず子どもを産むのだという人が少なくなったというのは、私は聞いてショックでしたけども、一つに子どもを産んで育てていくということは、まさにアナログ的な連続的な作業だから、多くの精神的、肉体的な努力が要るわけです。反面、いとも簡単に便利でおもしろいデジタル社会に慣れた若いお母さんたちは、子育てというのはバーチャルじゃなくてリアリティーですから、その辺を勘違いをしているし、その辺が耐えられないという。結婚したら子どもを産んで、育てて、家庭をつくり、家族を形成することに対する義務感とか、母性本能とか、喜びとか、そして、この国とか街に対する大きな希望、これがないと子どもは産めないと思います。

したがって、昔あった仲人制度がなくなった現在において、これからの子育て支援は企業、社会がサポートしなきゃいけない。今、いろいろ聞いていますと、行政が仲人をなさっているわけですけども、ぜひ、まず企業経営者が子育てを深く理解すること、家庭、学校教育へそれを展開して、時間はかかりますけども、とても大きな国家の基本のもののなかで、もっとスポット対応よりはそのほうが必要ではないかと。

最後に、私は高知市が今やっているGKHですか、グロス・コウチ・ハピネス、そういう価値観というものが出生、子育てとどう関係するかというのを注意深く見ている状況であります。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

【藤縄鳥取県商工会議所連合会会長】 先ほど平井知事からお話がありましたように、子育て王国を標榜されておりますので、女性の就業率、あるいは共働き世帯割合も非常に高うございまして、要は、働きながら子育てをしやすい環境が鳥取は整っておるというふうに思っております。我々民サイドといたしましても、産休、育休、あるいはワーク・ライフ・バランス等をしっかり推進していきたいと考えております。

また、労働力、あるいは内需振興のポテンシャルが、今一番あるのは老人と女性でありますので、そうした意味でも「輝く女性活躍加速化とっとり会議」というのを設立いたしました、女性の輝く日本一の県にしたいということで頑張っておるところであります。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

いろいろ意見をいただきまして、ありがとうございます。先ほど平井知事のほうから、アピールを出したらいかがかという、県民に、地域の皆さんにとということがありました。あれはご提案ということでよろしゅうございませうか。

それにご意見があれば、提言についての提案がありましたけども、何かございませうか。提案することについてご賛同いただけますでしょうか。よろしいですか。

ありがとうございます。それでは、内容につきましては今日ということではないでしょうから、事務方のほうでいろいろと練りながら、皆さんとまた別途ご相談をさせていただいて進めるということによろしゅうございませうか。

(「異議なし」の声あり)

【山下会長】 どうもありがとうございます。

これで、第2議案を終わりました。まだもう1つ残っておりまして、ちょっと時間もオーバーしておりますけどご勘弁いただきたいと思っております。

最後の議題です。役員を選任についてでございます。

この役員の任期は、2年となっております、今回が満期になります。会長副会長は中国経済連合会会長と、それから、中国地方知事会会長が2年の任期で交代するということになっておりますので、今回、新しい役員を選任を提案するものでございます。皆さま方、資料をお配りしておりますが、この案で、平井知事に今度は会長、不肖私が副会長ということで、いかがでございませうか。

(拍手)

【山下会長】 ありがとうございます。

それでは、平井知事、よろしくお願ひいたします。私が会長を務めております間、なか

なかうまく議事進行できずに、皆さま方に大変ご迷惑をおかけしました。今度はベテランの平井知事が会長でございますので、引き続きよろしく申し上げます。

なお、配布資料に書いてありますが、監事につきましては、行政側は島根県の溝口知事に、経済界側は岡崎会長にお願いするということで、よろしく申し上げます。

それでは、会長に簡単にご挨拶をいただきます。

**【平井新会長】** 本当に山下会長には 2 年間にわたりまして、環境や観光、さらには、今日は子育てのアピールをまとめようとして取りまとめをいただきました。広域連携も進みました。本当にありがとうございます。

ぜひ皆さまがご協力いただきまして、円滑な運営を今後とも心がけて、我々知事会側もやってまいりたいと思いますので、よろしく願い申し上げます。どうもありがとうございました。（拍手）

**【山下会長】** それでは、この会をこれで終わりたいと思います。

皆さま方に、時間の関係でご発言がなかなかできなかった分は、次の会合はお酒も入るようでございますので、ぜひ積極的に意見交換をしていただければと思います。

それでは、事務局のほうに。

**【司会・内山専務理事】** どうもありがとうございました。

それでは、これもちまして平成 26 年度第 2 回中国地域発展推進会議を終了させていただきます。

なお、この後、22 階のスターダストにおきまして意見交換会を予定しております。当初、17 時 15 分からの予定でございましたが、お集まりになられましたらすぐに始めさせていただきますので、ご参集のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。